

既存学校施設の長期保全計画の策定に向けた取組みの推進

●現状と課題

市立学校は170以上を有しており、建築後20年を経過した建物が約7割を占め、老朽化が進行している。こうしたなかで、多様な指導方法に対応できるよう高機能かつ多機能な施設環境の整備が求められ、また防災対策、バリアフリー化、快適化、環境負荷の低減などさまざまな配慮も求められている。

現在、学校施設の建築年度、面積規模、教室数などの基本的な情報は施設台帳により把握できるものの、これまでの修繕履歴や現在の劣化の度合いなど状態面の把握ができていないため、安全性、快適性、学習活動への適応性、環境への適応性、経済性の5つの視点で実態を把握・評価し、データベース化した上で、学校カルテを作成する必要がある。

そして「かわさき資産マネジメントプラン」の考え方を取り入れながら、再生整備による長寿命化や予防保全型の維持補修によるコストの平準化を図るための長期保全計画を策定する。

●長期保全計画の基本方針

基本方針1 長期保全計画に基づく予防保全による長寿命化

- 「事後保全」の考え方から、「予防保全」へ転換し、長期保全計画に基づく予防保全を実施
- 予防保全の実施により、「長寿命化」と「ライフサイクルコストの縮減」を図り、建物を安全で快適に利用できる期間を延長
- 建物の耐久性に大きな影響を与える屋上や外壁などの外装部を重点的に予防保全する
- 老朽度に応じて、「予防保全」を導入するもの、また、「再生整備」を導入するものを判断

基本方針2 学校施設の実態把握とデータベース化による情報の一元化

- 長期保全計画の策定に必要な建物情報や修繕履歴など学校施設の実態を正確に把握
- 劣化情報を把握する現地調査、運営面の情報を把握するアンケート調査やヒアリングにより施設評価の基本となる情報を収集
- 集められた情報は、長期保全計画の策定に活用するだけでなく、様々な評価を円滑に行うことができるよう、「データベース化」し情報の一元化を図る
- 学校施設の基本的な情報や修繕履歴、施設評価の結果などを「学校カルテ」として整理・活用
- データ更新など、効率的で持続的な運用に向けて、学校や関係部局との連携のあり方や役割分担を明確化

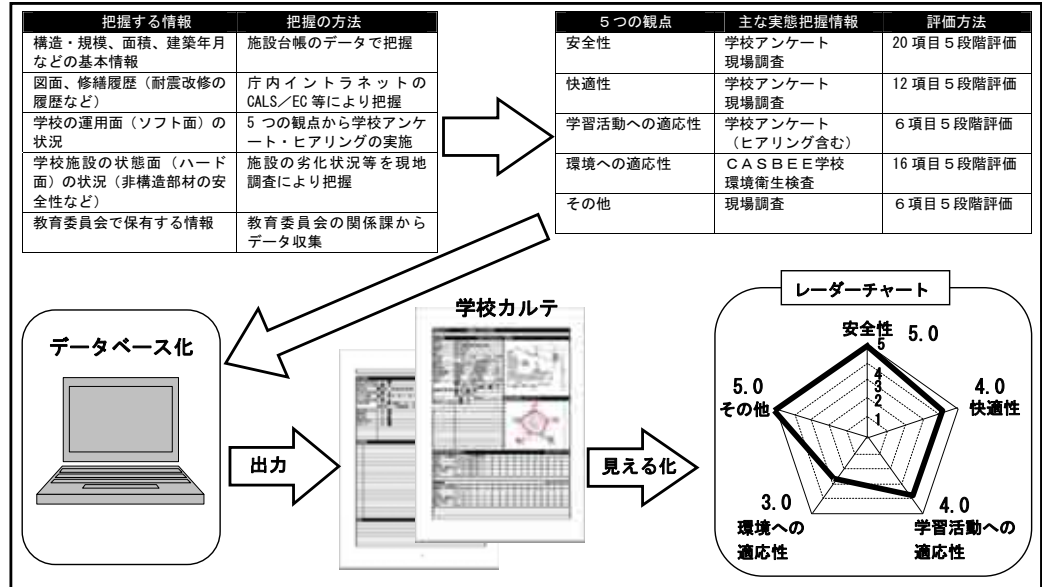
基本方針3 学校施設評価に基づく教育環境の改善

- 学校施設の老朽化への対応をするとともに、社会的・技術的な状況の変化に応じた教育環境の改善を図る
- 学校施設評価は、教育環境の改善等を図ることを目的として、「安全性」、「快適性」、「学習活動への適応性」、「環境への適応性」、「その他」の5つの観点で評価
- 社会的・技術的な状況の変化に対応して、学校施設評価の評価項目は必要に応じて見直し
- 評価結果は、活用しやすくするため、定量化するとともに、「見える化」する

年度	2012 (平成 24) 年度	2013 (平成 25) 年度
事業内容	172校のアンケート・ヒアリングの実施 学校施設の実態把握・評価の実施 保全計画策定システム導入 データベース化 学校カルテの作成	172校のライフサイクルコストの算定 長期保全計画によるコスト縮減効果の検証 学校施設長期保全計画(素案)の作成 パブリックコメントの実施 学校施設長期保全計画の策定
課題	実施スケジュール 劣化度によるグループ分けの判定基準 再生整備の優先順位づけ コンクリート強度・中性化調査による判定基準	コストシュミレーション 平成26年度以降の予防保全の経費 事後保全の取扱 計画保全の実施体制

●実態把握・評価とデータベース化の実施

2012 (H24)



学校施設長期保全計画の策定
2013 (H25)

●長期保全計画に基づく長寿命化の実施

2014 (H26) ~

